

複業人材活用事業（試行）について

県民協働課

本事業の特徴

- 「複業クラウド」の実証実験としては、**都道府県レベルで初めての実施**。
 - ・開始から6か月間程度は実証事業扱いとして、マッチングサービスの利用料が無料。
 - ・県内事例として、今年7月に売木村と連携協定を締結し実証実験。DX人材1名を選定（9月）。
- 県の施策構築や方針検討など**検討の段階から複業人材を活用する取組は初**

(1) 人材の募集方法

- 「複業クラウド」を活用。庁内から複業人材の利用を希望する事業を募集しマッチングし「共創推進パートナー※」として委嘱。各事業課において、複業人材とともに課題の解決やプロジェクト・事業の共創に取り組む。

(2) サービス「複業クラウド」

- 株式会社 Another works（本社：東京都）が運営する複業人材マッチングサービス。
 - 登録者数：累計 40,000 名以上の民間人材
 - 登録分野：営業、マーケティング、エンジニア、デザイナー、人事など幅広い分野を網羅
- 複業クラウドの強み（プロボノ複業でマッチングを行っているのは現時点で AW のみ）
 - ①**日本一の自治体複業実績**（2022/9 時点で **53 自治体（市町村レベル）** で実証実験を実施）
 - ②**採用成功率 100%**（2022 年 9 月末時点で採用できなかった事例がない）。
 - ③**複業人材の質**（「複業」は現職を離れずとも新たな挑戦ができるため、転職層に比べて大手企業の管理職クラスや優秀なフリーランス層を囲いやすい。）

(3) 活動内容

- 概ね月 4～6 日程度（来庁またはオンライン）。ほか随時チャット等で連絡可能。
- 活動期間は当面年度末（R5.3 まで）。

(4) スケジュール

10/17	協定の締結及び複業人材の募集開始
11/月上旬	複業人材からの募集締め切り、人材の選定
11/下旬	複業人材の決定、活用事業の実施～年度末
年度末	プロジェクトの終了

※共創推進パートナー制度について

- **複業人材活用の受け皿**として「共創推進パートナー制度」（所管：県民協働課）を創設。
- 複業人材を「共創推進パートナー」として委嘱。
- 業務内容は、事業構築や専門性を発揮した戦略・事業のブラッシュアップなどを想定。公権力の行使及び意思の形成に係る業務には関与しない。

身分	県職員としての身分なし（民間人）
勤務/サービス	概ね月 4～6 日程度（来庁またはオンライン）
守秘義務等	要綱に定め、誓約書を徴取



県職員への共創マインドの浸透・定着を目指して 複業人材活用の実証実験を開始します！

県行政における共創の一層の推進を図るため、県職員への共創マインドの浸透・定着をさらに進める取組として、「複業クラウド」（複業人材マッチングプラットフォーム）を活用した実証実験を開始します。実証実験の実施にあたり「複業クラウド」を運営する株式会社 Another works との連携協定の締結式を以下のとおり行います。

1 日 時

令和4年 **10月17日**（月） 午後4時10分から4時25分まで

2 会 場

長野県庁 本館3階 第三応接室

3 出席者

大林 尚朝 様（株式会社 Another works 代表取締役）
阿部 守一 （長野県知事）

4 協定の内容

- （1）県行政における複業人材の活用に関すること
- （2）複業人材を活用する職場環境の向上に関すること
- （3）複業人材活用の普及促進に関すること
- （4）その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること

5 その他

- ・都道府県として「複業クラウド」を活用した初の実証実験となります。
- ・連携内容及び実証実験の詳細は協定式当日に説明します。
- ・事前の取材申込は不要です。
- ・取材時はマスクを着用するなど、新型コロナウイルス感染症対策をお願いします。

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —

学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

〔長野県は「SDGs未来都市」です〕

長野県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



県民文化部県民協働課 協働・NPO係
（課長）今井 政文（担当）北澤 淳

電話 026-235-7189（直通）

026-232-0111（代表）内線 2863

F A X 026-235-7258

E-mail kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp